

# 運転する喜びを 再び感じていただくために

Hondaは「Safety for Everyone～すべての人の安全をめざして」という考えのもと、お身体が不自由な方の安全な移動手段の確保のため、自動車運転能力評価のためのソフトや安全運転プログラムを開発し、提供してきました。そして、脳卒中などにより高次脳機能障がいとなった方が回復後に運転復帰する際のプロセスの構築も支援しています。こうした取り組みに力を入れているのは、運転復帰を希望するお身体が不自由な方を支援することで、自らクルマを操り、自由に移動できる喜びを再び感じていただきたいという想いがあるからです。



「運転能力評価サポートソフト」は、Honda セーフティナビ（簡易型四輪ドライビングシミュレーター）のリハビリテーション向けソフトを使用

## 安全運転教育で培ったノウハウを 福祉領域に活かす

高次脳機能障がいでお身体が不自由になった方はリハビリテーションを経て、社会復帰をめざします。その中には、運転の再開を希望される方もいます。しかし、運転を再開できるかどうかの明確な基準は存在せず、担当の医師や作業療法士の方々がその判断に苦慮しているという現状があります。特に、公共交通機関が十分に整備されていない地域では、回復後にクルマを運転できるかどうかは日常生活を送る上で重要な問題です。Hondaはこうした問題を解決す

るため、長年培ってきたドライビングシミュレーターの技術を活用して、リハビリ中の方の運転に対する評価や訓練を支援するための「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト（以下、サポートソフト）（P23参照）を開発しました。2012年の発売以来、多くの病棟施設がサポートソフトを導入。実車による実技訓練に移行できるかどうかの判断材料として、従来の机上検査に加え、サポートソフトによる検査も取り入れられるようになったのです。

## Hondaの呼びかけで 四国4県の病棟施設 が連携

その後、サポートソフトを導入した病棟施設が共通の課題を解決するために連携するというケースも生まれています。四国地域は移動手段としての自家用車の依存度が全国平均より高いこともあり、病棟施設においてクルマの運転復帰に向けた相談も増加していました。Hondaは徳島県、香川県、愛媛県、高知県、淡路島（兵庫県）で患者の運転復帰支援に積極的な病棟施設に横断的な連携を呼びかけ、「四国運転リハプロジェクト（以下、プロジェクト）」を2014年11月に立ち上げたのです。プロジェクトのメンバーは、作業療法士や社会福祉士として患者の社会復帰を支援している方々で、リハビリ加療中の方の運転復帰への可能性を少しでも広げたいという共通の想いがありました。メンバーが所属している病棟施設では障がいをお持ちの方の運転能力の評価方法として、机上検査とサポートソフトを組み合わせています。しかし、すべての病棟施設にサポートソフトが導入されているわけではなく、評価方法も改善の余地がありました。プロジェクトでは運転能力の評価方法を確立し、それを四国4県にとどまらず全国の病棟施設に普及させることを目標としたのです。

## 運転能力を評価するための新たな手法を確立する

プロジェクトのメンバーは地域性や施設の規模に関係なく、病棟施設の中で運転能力を評価できる手法を模索しました。そして、導き出されたのが停止車両評価。文字通り、停止状態のクルマを活用して運転に必要なとされる能力を評価するものです。これは、プロジェクトに協力していたHondaのスタッフが発した「止まっているクルマを使えば、駐車場一台分のスペースで何かできるのではないか」という一言がきっかけでした。この時は、メンバー全員が「動かないクルマで一体何がわかるのだろう」と思ったそうです。停止状態の車両で何が評価できるのかを検討してみると、クルマへの自力での乗降、適切な運転姿勢

と姿勢保持、ハンドルやブレーキの操作力といった身体機能だけでなく、視野や距離感覚、位置感覚などの高次脳機能の評価できることがわかってきました。そして、実際に運転復帰をめざす方に停止車両評価を体験してもらうなど検証を進めると、シミュレーター以上に評価結果に対する納得性が高く、その妥当性が確認できました。停止車両評価はクルマを一台用意できれば、どの病院でも実施可能です。プロジェクトでは普及に向けて評価方法などを詳しく解説したマニュアル「自動車運転再開ガイドブック」の作成を進めています。プロジェクトリーダーを務めた徳島健祥会福祉専門学校

の岩佐英志さんは、1つの病院が単独で他の病院に声をかけるというのはなかなか難しいことだといいます。「Hondaが私たちを結びつけてくれたことによって、プロジェクトを実現できました。また、クルマや運転のプロとしての視点で様々なアドバイスをもらえたので議論がより深まりました。医療関係者だけでは、ここまでの成果を生み出すことはできませんでした。」こうしたプロジェクトの活動がきっかけとなり、（一社）日本作業療法士協会では来年度から同協会内に自動車運転支援委員会の立ち上げを決定しました。運転復帰を支援するための輪は、四国から全国へと広がろうとしています。



評価項目や判断基準について、議論が重ねられた



四国運転リハプロジェクトが考案した停止車両評価

## 【四国運転リハプロジェクトの主要メンバー】

●プロジェクトリーダー  
徳島健祥会福祉専門学校  
（一社）徳島県作業療法士会会長  
岩佐英志さん（写真前列中央）

●副リーダー  
近森リハビリテーション病院  
矢野勇介さん（写真前列右）

●総合リハビリテーション伊予病院  
楠哲郎さん（写真後列左から2番目）



●かがわ総合リハビリテーション事業団  
大野香織さん（写真後列右から2番目）  
上川毅さん（写真前列左）

●伊月病院  
山下旭さん（写真後列右）

●洲本伊月病院  
坂本敏行さん（写真後列左）



## 自動車教習所で実車での評価・訓練ができるように

机上検査やサポートソフト、停止車両評価によって一定の評価が得られると、実車走行に移行します。Hondaはサポートソフトと合わせて、「自操安全運転プログラム（以下、自操プログラム）」を2012年に開発しました。これは実車での評価・訓練をサポートすることを目的としており、実車による体験を重ねることで、運転基礎感覚（方向・速度・車両・位置・距離・直進）と運転基本操作（走る・曲がる・止まる）を確認できるのが特色です。自操プログラムは全国7ヵ所にあるHondaの交通教育センターで展開していますが、受講を希望

する方が利用しやすいのは近隣の自動車教習所です。そのため、Hondaは自動車教習所への自操プログラムのノウハウ提供を開始しました。既に弘前モータースクール、青森モータースクール、八戸モータースクール、浪岡モータースクール（いずれも青森県）、津嘉山自動車学校（沖縄県）が導入。これらの自動車教習所では、運転復帰を希望される方へのサポート体制を充実させるために、Hondaからのノウハウ提供を受けました。来年以降も、岩手県、群馬県、長野県、広島県、熊本県の自動車教習所への導入を予定しており「場」と「機会」を広げていきます。



自動車教習所にも普及している自操安全運転プログラム



自操プログラムのノウハウを自動車教習所に提供

## 送迎運転者へ実技による教育を普及させる

今後、高齢化が進むことでデイケアセンターなどの福祉施設への送迎サービスを利用する方が増えることが予想されます。Hondaは送迎中の交通事故を予防し、利用者の安全で安心な移動を確保するため、送迎運転者向けの「移送安全運転プログラム（以下、移送プログラム）」を2013年に開発しました。送迎サービスの利用者の中には健康者なら気にならない加速や減速でも自分で身体を支えきれないことがあるため、アクセルワークやブレーキングへの配慮が必要になってきます。移送プログラムは安全運転のスキルを身につけるだけでなく、利用者をはじめ他のクルマや歩行者に対する思いやりや配慮の大切さを送迎運転者に理解してもらうことを目的としています。この移送プログラムもHondaの交通教育センターで提供していま

すが、送迎サービスを提供する団体等に移送プログラムを活用してもらうことで、送迎運転者への安全運転教育の場と機会の拡大を図っています。群馬県では、群馬県住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会が県内各地で「福祉サービス送迎運転者講習会」を開催しています。同連絡会では、受講者から座学に加え実践的な内容を求める声が高まったため、移送プログラム導入を決めました。平成28年度は実技演習を取り入れた講習会を2回開催する計画になっています。山形県で「福祉・介護施設のための施設送迎運転者勉強会」を展開しているやまがた福祉移動サービスネットワークも、今年度から移送プログラムを導入。それまでは座学だけの勉強会でしたが、実技演習もできるようになりました。このように、Hondaのはたらきか

けによって、送迎運転者の安全意識を高めるためには実技による安全運転教育が必要だという認識が浸透しつつあります。自操プログラム同様、来年以降はさらに多くの地域で活用される予定です。

今後、Hondaは病棟施設や自動車教習所、福祉団体への支援を通じ、一人でも多くの方に喜んでいただける安全運転活動を続けていきたいと考えています。



群馬県の福祉サービス送迎運転者講習会

# Safety for Everyone

## すべての人の安全をめざして

クルマやバイクに乗っている人だけでなく、道を使うだれもが安全でいられる「事故に遭わない社会」をつくりたい。Hondaは、その実現に向け、安全の知識や運転技術をたくさんの「ヒト(ソフト)」に伝えること、安全に関わる「テクノロジー(ハード)」の開発、さらには安全情報を伝えあう「コミュニケーション」を推進する活動に力を尽くしていきます。

その「ヒト(ソフト)」の領域において、子どもから高齢者まで各年代に応じた交通安全啓発活動を地域社会と一体となって進めることが必要と考え、積極的に取り組んでいます。



## 安全運転普及本部の活動

Hondaの安全運転普及活動は、人に焦点を当てた「人から人への手渡しの安全」と、危険を安全に体験する「参加体験型の実践教育」を基本に、活動の三本柱として、人づくり、場づくり、ソフトウェアの開発に取り組んでいます。

**人づくり**

交通安全を伝える指導者を養成しています。

効果的に交通安全教育を行い、活動を広げるためには、それを実践する指導者が不可欠です。そのため、Hondaは手渡しの安全の担い手である指導者の養成に積極的に取り組んでいます。また、活動に賛同してくださる企業・地域・自動車教習所などの方々へ、要望に応じて指導ノウハウを提供するなど、指導者養成を支援しています。

**場づくり**

交通安全を考え、学ぶための「場」と「機会」を提供しています。

交通ルールやマナー、安全運転について日常的に考え、学ぶための「場」と「機会」をお客様や地域の方々へ提供しています。例えば、親子で学べる交通安全教室や危険を安全に体験していただく参加体験型のスクール、受講者同士の話し合いの中から自分の交通行動を振り返る講習など、様々な学びの「場」と「機会」を創出しています。

**ソフトウェアの開発**

学習効果を高めるための「教育プログラムや教育機器」を開発しています。

安全教育の現場でご活用いただける教育プログラムや教育機器等、「ソフトウェアの開発」も安全運転普及本部の重要な活動の1つです。本人の気づきを促す各種交通安全教育プログラムや、危険を安全に体験していただける各種シミュレーターなど教育機器の開発に力を入れています。

### 安全運転普及本部の活動体制

できるだけ多くの人に  
安全教育に参加してほしいから、  
活動の場を広げています。

安全運転普及本部では、各年代に応じたきめ細やかな安全運転普及活動が行えるよう、活動体制を整えています。それぞれの活動拠点に、役割に応じた専任のインストラクターやスタッフを配置し、皆様に交通安全教育の「場」と「機会」を提供したり、関係諸団体と連携した交通安全普及活動に取り組んでいます。

